

エコアクション21 環境活動レポート

レポート対象期間:2017年4月~2018年3月



(2018年4月に導入した新車両)

2018年 7月 1日作成

企業組合とちぎ労働福祉事業団

【 目 次 】

目 次	1
1. 組織の概要	2
1) 事業者名及び代表者名	2
2) 法人設立年月日	2
3) 資本金	2
4) 所在地	2
5) 責任者及び事務局	2
6) 連絡先	2
7) 事業活動の内容	2
8) 事業規模	2
2. 対象範囲（認証、登録範囲）	
1) 適用事業範囲	2
2) E A - 2 1 推進組織図	4
3. 環境方針	5
1) 環境負荷の調査結果と取組み状況まとめ	6
2) 環境への取組み状況まとめ	7
4. 環境目標	8
5. 環境活動計画及び取組み結果とその評価、次年度の取組み内容	9
6. 環境目標の実績	1 1
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	1 2
8. 代表者による全体評価と見直し	1 5

1. 事業概要

1) 事業者名及び代表者名

企業組合とちぎ労働福祉事業団
理事長 佐藤 賢二

2) 法人設立年月日

1990年 4月 3日

3) 資本金

40,380,000円

4) 所在地

本部 〒321-0152 宇都宮市西川田7丁目1番2号
宇都宮事業所 〒321-0153 宇都宮市北若松原1丁目7番16号
小山事業所 〒323-0808 小山市出井1523-19 協栄流通(株)小山物流センター内

5) 環境管理責任者及び事務局

EA-21責任者 : 専務理事 田中 義博
EA-21事務局 : 管理部 田代 厚子

6) 連絡先

連絡担当者 : 田中 義博 (EA-21責任者)
TEL : 028-645-5561
FAX : 028-659-4959
E-mail : info@kyoudou.net
URL : <http://www.kyoudou.net>

7) 事業活動の内容

- ・ 一般廃棄物収集・運搬業、産業廃棄物収集・運搬業
- ・ 建築物清掃業・建築物環境衛生管理業
- ・ 便利屋サービス、市民生活サポート事業
- ・ 総務・経理サポート事業
- ・ 福祉用具貸与等事業
- ・ 軽印刷事業
- ・ 倉庫内請負業務

8) 事業規模

活動規模	単位	2015年度	2016年度	2017年度
収集運搬量	t	600	593	625
売上高	百万円	264	269	298
従業員	人	54	65	55
床面積	m ²	150.84	150.84	150.84

2. 対象範囲（認証、登録範囲）

1) 適用事業範囲（以下を対象とし、全社を対象としている。）

本部	栃木県宇都宮市西川田7丁目1番2号
宇都宮事業所	栃木県宇都宮市北若松原1丁目7番16号
小山事業所	栃木県小山市出井1523-19

ア) 許可の内容

事業区分	許可区域	許可番号	許可年月日	有効年月日
一般廃棄物収集運搬業	宇都宮市	第10号	2017.07.04	2019.07.03 まで
	上三川町	第25号	2016.11.01	2018.10.31 まで
	壬生町	第2号	2017.05.01	2019.04.30 まで
	小山市	第1-20号	2018.04.01	2020.03.31 まで
	栃木市	第67号	2018.04.02	2020.04.01 まで
産業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を除く)	栃木県	0900133488	2017.03.31	2022.03.06 まで

収集運搬する廃棄物の種類	
一般廃棄物	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ等
産業廃棄物	廃プラスチック類(水銀使用製品産業廃棄物を含む)、木くず、紙くず、金属くず(水銀使用製品産業廃棄物を含む)、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(水銀使用製品産業廃棄物を含む)

イ) 施設、設備等の状況

廃棄物収集運搬保有台数

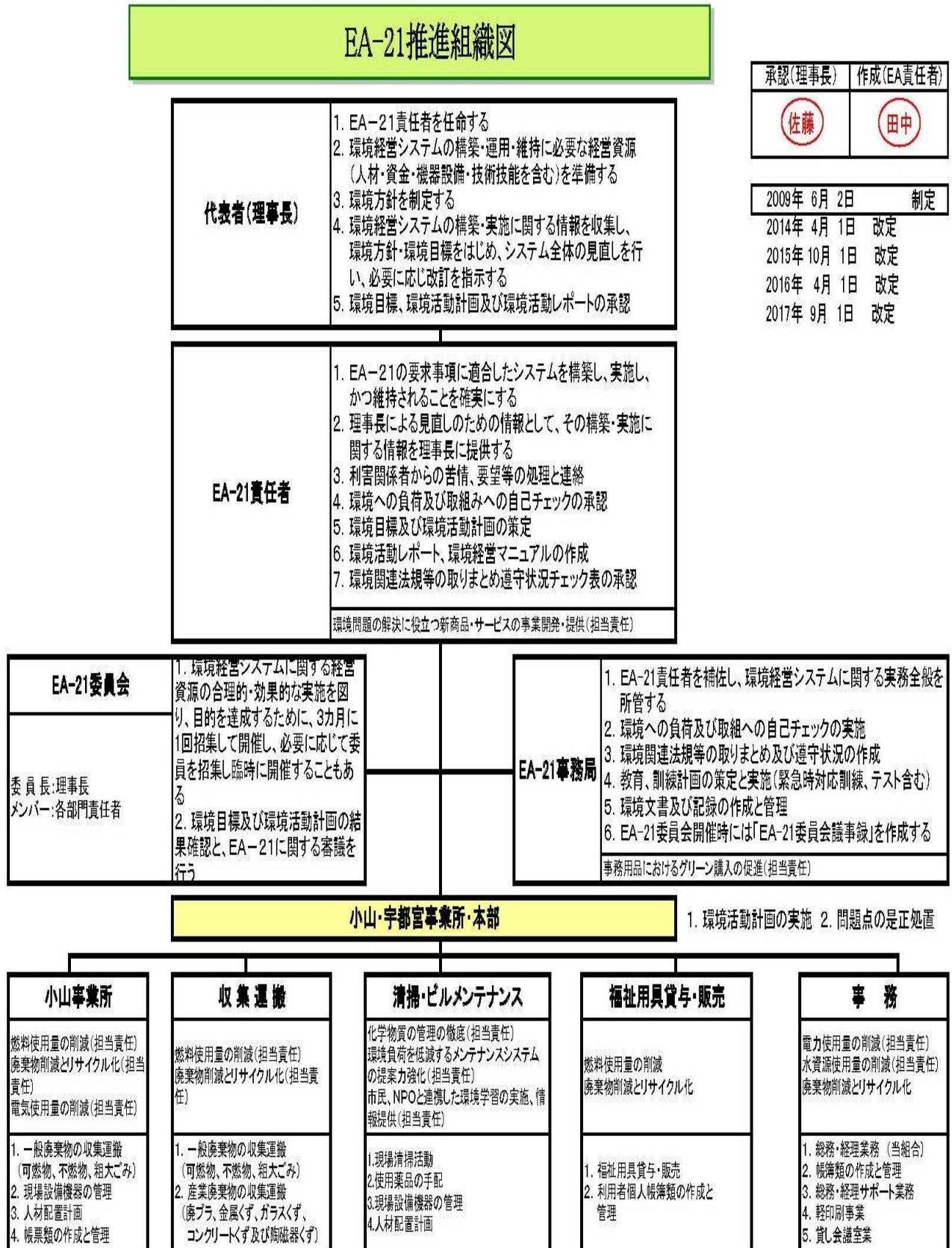
許可車両	車種	主なエリア	最大積載量
廃棄物収集 合計 7台	いすゞ / 塵芥車	県央	2,400Kg
	いすゞ / 塵芥車	県南	1,950Kg
	いすゞ / ゲート車	県央	2,000Kg
	ホンダ / 軽ダンプ	県央	350Kg
	スズキ / キャブオーバ	県南	350Kg
	いすゞ / キャブオーバ	県央	1,500Kg
	いすゞ / キャブオーバ	県南	2,000Kg

ウ) 廃棄物処理料金

品目	単位	金額(円)	備考
一般廃棄物 (可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ等)	kg	40円～	処理料金を含んだ料金
産業廃棄物 (廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)	1台	10,000円 / 車1台～	処理料金を含まない料金

- * 消費税別
- * 表記以外品目以外は別途見積りの上、実施します（種類、形状により、当組合の判断でお断りすることがあります）。

2) 推進組織図



環境方針

企業組合とちぎ労働福祉事業団は、「人と地域に役立つ仕事おこし」を経営理念とし、まちづくりに貢献することを目指して事業活動を進めてきました。持続可能な循環型社会を形成することが当組合の責務であると考え、事業活動のあらゆる分野で、環境に配慮した行動に努めます。

1. 当組合は事業活動を通じて、環境経営マネジメントシステムを構築し、環境目標・環境活動計画を定め継続的な改善に努めます。
2. 関連する環境の法規制を遵守するとともに、行政機関・団体・地域等の要請に協力します。
3. 廃棄物の収集・運搬事業において、排出事業者とともに廃棄物排出量を削減し、マテリアルリサイクル率を向上させます。
4. 車両のエコドライブによる、燃料の使用量抑制、二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。
5. 作業全般の効率化を図ることにより、電力・水資源の使用量を削減します。
6. 事務用品の使用に当って、グリーン商品の購入比率を高めます。
7. 清掃用資材の使用に当って環境配慮型製品の購入比率を高めるとともに、お客様に対して環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力を強めます。
8. 環境問題の解決に役立つ新規事業の開発に努めます。
9. 環境、循環型社会形成をテーマに活動する市民活動を支援するとともに、一般市民に対する環境学習の振興に努めます。

この環境方針は当組合全職員に周知徹底するとともに、一般に開示します

策定 2008年 1月 20日
最終改正 2009年 6月 9日
企業組合とちぎ労働福祉事業団
理事長 佐藤 賢二

1) 環境負荷の調査結果と取り組み状況まとめ ※ 2014年より全事業所範囲が対象となっている。

環境負荷削減の目標及び環境活動計画を策定するため、過去3年間の環境負荷実績の調査結果まとめは下表の通り。

二酸化炭素排出係数は、環境省出典の温室効果ガス排出量算定ガイドライン Ver1.4に基づき、電気については東電平成24年度の0.525kgを採用した。

環境への負荷		単位	2015年	2016年	2017年	
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO ₂	61,719.5	62,895.9	62,539.5	
② 受託した産業廃棄物の処理量	収集運搬量	t	599.6	593.0	625.5	
	中間処理用	t	0	0	0	
	最終処分量	t	0.000	0.000	0.000	
	中間処理後の産廃の処分量	t	0	0	0	
③ 自社の廃棄物排出量	一般廃棄物	熱回収	t	0.202	0.170	0.135
		循環資源	t	0.756	0.814	0.509
		中間処分量	t	0.000	0.000	0.000
		最終処分量	t	0.000	0.000	0.000
	産業廃棄物	熱回収	t	0.000	0.000	0.090
		循環資源	t	0.000	0.000	0.000
		中間処分量	t	0.000	0.000	0.000
		最終処分量	t	0.000	0.000	0.000
④-1 総排水量	公共用水域	m ³	0	0	0	
	下水道	m ³	118	120	128	
④-2 水使用量	上水	m ³	58	62	74	
	工業用水	m ³	0	0	0	
	地下水	m ³	60	58	54	
⑤ 化学物質使用量	塩酸(PRTR法対象外)	kg	0	0	1	
⑥ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)	MJ	188,380.2	190,934.0	197,424.7	
	化石燃料	MJ	758,872.5	781,405.3	770,910.4	
	新エネルギー	MJ	-3,751.2	-3,596.4	-3,578.4	
	その他	MJ	0.0	0.0	0.0	
⑦ 物質使用量	資源使用量	t	1.22	1.23	1.49	
	循環資源使用量	t	0.0	0.0	0.0	
⑧ サイト内で循環的利用を行っている物質等	利用された物質量	t	0.0	0.0	0.0	
	水の利用量	m ³	0.0	0.0	0.0	

2) 環境への取り組み状況まとめ

施 策		チェック 結果の 点数	満点の 場合 の点数	実施度 合	前年 実施度 合	実施度合の低い施策項目
1. 事業 活動への インプット に関する 項目	1)省エネルギー、新エ ネルギー使用の拡大	14	14	100%	100%	・OA機器について、エネルギー効率の高い機 器の積極的な導入。
	2)省資源、グリーン購 入	13	14	93%	86%	・エコマーク商品、再生材料から作られた商品 の優先的購入。 ・環境に配慮した物品等の調達基準、リストの 作成、見直し。
	3)節水、水の効率的利 用	7	8	88%	88%	・水道配管からの漏洩の定期点検。
小 計		34	36	94%	92%	・トイレ清掃での塩酸含有薬剤の使用の削 減。
2. 事業 活動から のアウト プットに 関する項 目	1)二酸化炭素の排出抑 制、大気汚染等の防止	11	12	92%	92%	・空調・冷却設備のこまめな保守点検。
	2)化学物質対策	10	12	83%	100%	・屋外での除草剤等の使用の削減。
	3)受託した産業廃棄物 の処理における環境配 慮	26	26	100%	100%	
	4)事務所等における一 般廃棄物の排出抑制、 リサイクル、適正処理	25	26	96%	96%	・使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容器入り 弁当等)の使用や購入の抑制。
	5)排水処理	3	4	75%	75%	・清掃業務での排水等の測定・監視。
	6)収集・運搬に伴う環 境負荷の低減	17	22	77%	86%	・自動車購入の際、排ガスレベル、燃費等を考 慮した車両への切り替え。 ・アイドリングストップ等運転方法の配慮への 指導強化。 ・排気ガス・騒音・振動等のレベルを抑えるた め適正な車輛整備。
小 計		92	102	90%	94%	
3. 環境 経営シス テムに関 わる項目	1)環境保全のための仕 組み・体制の整備	24	26	92%	92%	・協力会社との課題認識の共有。 ・顧客や発注者への環境保全の提案。
	2)環境教育、環境保全 活動の推奨等	4	6	67%	67%	・従業員等が環境保全活動上必要な資格、能 力等を保有できるよう養成。
	3)情報提供、社会貢 献、地域の環境保全	9	10	90%	90%	
	4)環境ビジネス、技術 開発	5	10	50%	50%	・環境管理、エコビジネス等に関するコンサル ティングの強化。 ・省エネ、環境保全を可能にする技術及び商 品の開発活動の強化。
	5)国際協力及び海外事 業における配慮	0	0	-	-	・現時点では、国際協力及び海外事業は検討 範囲外。
小 計		42	52	81%	81%	
合 計		168	190	88%	90%	

4. 環境目標

当社の環境目標は、環境負荷の調査結果より以下のような目標を設定した。なお、目標設定の基準として、2014年度以降、対象範囲を全社に拡大したため、2013年度に小山分を含めて集計したデータを主に使用している。

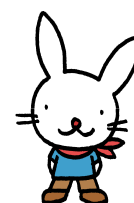
環境目標	基準値 (2013年度)	2017年度	短期目標 2018年度	中期目標 2020年度
1. 二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出量 66,744kg-CO2	2013年度比 3% 削減 64,741kg-CO2	2013年度比 4% 削減 64,074kg-CO2	2013年度比 6% 削減 62,739kg-CO2
1. 電気使用量の削減	2013年度 18,952kw	2013年度比 4% 削減 18,194 Kw	2013年度比 5% 削減 18,005Kw	2013年度比 7% 削減 17,626Kw
2. 燃料使用量の削減	二酸化炭素排出量（軽油） 2013年度 12,507L	2013年度現状維持 12,507L	2013年度現状維持 12,507L	2013年度現状維持 12,507L
	二酸化炭素排出量（ガソリン） 2013年度 10,325L	2013年度比 7% 削減 9,602L	2013年度比 8% 削減 9,499L	2013年度比 10% 削減 9,293L
2. 廃棄物の削減とリサイクル化	マテリアルリサイクル率の向上 2013年度実績 34.5%	2013年度比率 維持 34.5%	2013年度比率 維持 34.5%	2013年度比率 維持 34.5%
	種類別排出量情報の提供顧客数 毎年1件以上増加	68件	69件	71件
3. 水資源使用量の削減	年間水資源総使用量 2012年度実績 168 m ³	2012年度使用量 維持 168 m ³	2012年度使用量 維持 168 m ³	2012年度使用量 維持 168 m ³
4. 化学物質の管理の徹底	対象物質の購入使用量 2007年度実績 5.36 kg	使用しない	使用しない	使用しない
5. 事務用品におけるグリーン購入の促進	総購入品目数に占めるG購入品目数 2012年度比率 39.1%	2012年度比率 維持 39.1%	2012年度比率 維持 39.1%	2012年度比率 維持 39.1%
6. 環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化	導入顧客数 2013年度累計実績 5件	年間1件以上 提案	年間1件以上 提案	年間1件以上 提案
7. 環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供	商品・サービス品目数 2013年度累計実績 6件	新規1品目 開発	新規1品目 開発	新規1品目 開発
8. 一般市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供	環境系NPO団体数 2013年度累計実績 1団体	年間1団体	年間1団体	年間1団体

5. 環境活動計画及び取り組み結果とその評価、次年度の取り組み内容

評価：○実施済、△一部実施、×未実施

	環境活動計画	結果	評価	次年度取り組み
<p>電力使用量の削減 (CO2の削減) <目標> 2013年度比4%削減</p>	<p>①自然エネルギーの活用による空調使用時間の削減 ②空調温度管理の徹底、スポット暖房等の積極的利用 ③未使用時の電気消灯の徹底、電気器具、換気扇等の不使用時停止 ④OA機器・照明器具・電気製品の省エネルギー製品への切替え ⑤太陽光発電設備の活用</p>	<p>例年より気温が高く、冷房の使用が多くなった影響か、電気使用量の削減が進まなかった。LABO印刷業務にて今年も11~12月に大口受注が続いたこともあり、年間を通じて、電気資料量が目標を達成することができなかった。</p>	<p>△</p>	<p>①~⑤継続する。 OA機器等の省エネルギー製品への切替えを積極的に検討する。</p>
<p>燃料使用量の削減 (CO2の削減) <目標> 軽油(2013年度使用量維持) ガソリン(2013年度比7%削減)</p>	<p>①アイドリングストップの徹底 ②効率の良い配車スケジュールの検討実施 ③車両の燃料使用量と走行距離のチェック ④「エコドライブ」の職員への周知、車両に掲示 ⑤アイドリングストップ装置装着車の導入検討、低燃費車両への計画的切替</p>	<p>軽油使用量は前年比99.4%に抑えることができたものの、年間目標の2013年度使用量をわずかに上回った。パッカー車が老朽化によりエンジントラブルが頻発したことも、燃料使用量の増加につながっている。 一方で、ガソリン車両の走行距離数が前年比で93.0%と減少したため、燃料使用量も前年比で95.9%となり、目標を達成することができた。</p>	<p>○</p>	<p>①~⑤継続する 効率のよい配車スケジュール管理に努める。 車両買換えに当たっては低燃費車両への切替えを図る。</p>
<p>廃棄物削減とリサイクル化 <目標> ①廃棄物の再生・利用率2013年度維持34.5% ②排出量情報の提供顧客件数、07年度より65件追加</p>	<p>①ビニール・プラスチック類の再生・利用、リサイクル化 ②生ゴミリサイクルの拡大、循環型農業をめざす農業者との連携強化 ③その他の新規のリサイクルルートの開拓(発泡スチロール他) ④収集運搬時の分別回収の強化(顧客への分別提案、要請) ⑤顧客への詳細な種類別排出量情報の提供 ⑥顧客の排出量削減に対する提案、環境マネジメントへの協力支援</p>	<p>有料老人ホームなどの顧客が増え、可燃ごみの収集量が増えたため、リサイクル率が低下している。自治体や顧客からの要請により、ビニール系ゴミを一般廃棄物から産業廃棄物に切り替える契約変更対応を行っており、産廃処理でのリサイクルを進めることにより、廃棄物の再生・利用率の向上を図る。 顧客への排出量情報提供については、年間で3件増加し、目標を達成することができた。</p>	<p>△</p>	<p>継続する 焼却ゴミの削減を進めるとともに、新たなリサイクルルートの確保に努める。</p>
<p>水資源使用量の削減 <目標> 2012年度使用量維持168m³</p>	<p>①車両の洗車記録の確認、洗車時間の短縮化 ②井戸水の積極的利用、雨水の利用検討 ③事務所における節水策の検討</p>	<p>清掃用具の洗浄時に節水を心がけ、水の使用量を削減することができた。今後も節水を心がけ、使用量が増加しないよう注意していく。</p>	<p>○</p>	<p>継続する 使用量を維持</p>


<p>化学物質の管理の徹底 <目標> 使用しない (使用量 0 kg)</p>	<p>①種類、使用量、保管量の経時的把握、管理の徹底 ②使用量の削減 ③環境負荷の少ない薬剤に関する研究調査、計画的な切り替え</p>	<p>トイレ清掃の尿石落とし作業のために、塩酸含有洗剤を最低限使用せざるを得なかった。今後は、できる限り環境負荷の少ない薬剤に切り替えることができるよう、研究を進める。</p>	<p>△</p>	<p>①、②継続する 環境負荷の少ない薬剤を研究する。</p>
<p>事務用品におけるグリーン購入の促進 <目標> 総購入品目数におけるグリーン購入品目数の割合、2012年度実績維持(39.1%)</p>	<p>①環境配慮型商品のカタログ用意、状況把握 ②エコマーク商品の優先購入 ③コピー用紙等の再生紙への転換促進 ④再生材料から作られた製品の優先的購入</p>	<p>年間を通じて目標を達成することができた。 片面を使用済みコピー用紙でも廃棄せず再利用するなど、資源の削減に努めている。</p>	<p>○</p>	<p>継続する</p>
<p>環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化 <目標> メンテナンスシステムの導入提案 毎年1件以上</p>	<p>①環境配慮型清掃資材に関する調査、顧客への導入提案 ②環境負荷の少ないメンテナンス方法の研究開発、顧客への導入提案 ③建築営繕業務における省エネルギー設備への切替提案、施工対応</p>	<p>老人ホームのグリスとラップメンテナンスについて、環境浄化微生物「えひめAI」を活用して、微生物の力で処理を行い、水質向上、汚泥削減、消臭等の向上を図るよう提案し、施工した。</p>	<p>○</p>	<p>継続する</p>
<p>環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供 <目標> 商品・サービス品目数新規1品目</p>	<p>①環境問題解決に役立つ新商品・サービスの研究、開発 ②新商品・サービスの商品化、顧客へのシステム変更の導入提案 ③自然エネルギーを積極的に活用した環境共生住宅等の企画、施工 ④店舗・オフィスの省エネルギー化への提案能力の向上</p>	<p>廃棄物処理法施行令改正(2017.10.1)に伴って、適正処理を進めるために、産業廃棄物の取扱種類について、2018年2月より、廃水銀等を産業廃棄物として収集運搬できるよう、事業内容を変更した。蛍光管や水銀電池、温度計等の廃棄物を適正処理できるようになった。</p>	<p>○</p>	<p>継続する</p>
<p>市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供 <目標> 環境系NPOとの連携2団体</p>	<p>①環境をテーマとして活動しているNPOとの交流、活動支援 ②自然環境エネルギーの活用等をテーマとした環境学習会の企画及び実施 ③放射能汚染等に関する学習及び調査の継続、市民等への情報提供</p>	<p>公益社団法人とちぎ環境・みどり推進機構の「緑の募金」に協力し(5月、10月)、栃木県内のさまざまな緑づくりや森林整備等に活用されている。 前年度に引き続き、あおぞらキッズと連携し長岡の里山保全活動や森のマーケット等に取り組んだ。</p>	<p>○</p>	<p>継続する</p>



エコドライブ

6. 環境活動の実績

1) 二酸化炭素排出量の削減

取組項目	目標値	17年度	判定
二酸化炭素排出量 2013年度比3%削減	64,741kg-CO2	62,539.5kg-CO2	

※ 二酸化炭素排出係数は地球温暖化対策法にて東電H24年度の0.525kg（一般電気事業者）を使用している。



1-1) 電力使用量の削減

取組項目	目標値	17年度	判定
電力使用量 2013年度比4%削減	18,194Kwh	19,089Kwh	


1-2) 燃料使用量の削減

取組項目		目標値	17年度	判定
トラック・営業車 燃料使用量 2013年度使用量維持 2013年度使用量7%削減	① 軽油	12,507L	12,749L	
	② ガソリン	9,602L	7,844L	


2) 廃棄物の削減とリサイクル化

取組項目		目標値	17年度	判定
廃棄物の削減と リサイクル化	① マテリアルリサイクル率 2013年度実績 維持	34.5%	33.1%	
	② 顧客に対する種別別排出 量情報の提供 毎年1件以上増加	66件	68件	


3) 水資源使用量の削減

取組項目	目標値	17年度	判定
水資源使用量 2012年度使用量 維持	168.0m ³	128.0m ³	


4) 化学物質の管理の徹底

取組項目	目標値	17年度	判定
対象物質の購入使用量 使用しない	使用しない	0.63kg	


5) 事務用品におけるグリーン購入の促進

取組項目	目標値	17年度	判定
グリーン購入品目数 2012年度実績 維持	39.1%	42.1%	


6) 環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化

取組項目	目標値	17年度	判定
提案顧客数 2012年度実績 5件	年間1件以上提案	1件	

7) 環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供

取組項目	目標値	17年度	判定
商品・サービス品目数 2012年度実績 1品目	新規1品目	新規1品目	

8) 一般市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供

取組項目	目標値	17年度	判定
環境系NPOとの連携 2013年度実績 1団体	新規1団体	新規1団体	

7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

1) 当社が遵守すべき主な法規制の一覧表

当社に関連する主な法規制は下表の通り。

法規制等	適用条項等	当組合の対応	遵守状況
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法 ・関係する市の環境基本条例 	H7条 ・一般廃棄物の収集・運搬業の許可	①許可書確認(4月/年1回) ・ 2年ごとの更新	許可証の保管 有効期限の確認
	H14条 ・産業廃棄物の収集・運搬業の許可	①県知事許可書確認(4月/年1回) ・ 5年ごとの更新	許可証の保管 有効期限の確認
	H12条 ・排出事業者との収集・運搬、処分の個別委託契約の締結	③委託契約書の締結確認(4月/年1回)	契約書の保管 ・契約の更新
	H12条-3 -2 ・管理表(マニフェスト)の交付	④記載内容・排出事業者への報告(1回/月)	送付の徹底
	・所定事項を記述した帳簿の5年間保管	⑤保管確認(4月/年1回)	帳簿確認
	・廃棄物の分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の適正処理の遵守	⑥適正処理の遵守状況確認(1回/月)	担当者からの聞き取り 及び書類点検にて確認
	H14条-13 処理困難通知	適正な処理が困難・困難となる恐れのある時は、遅延なく事業者へ書面で通知	現在該当なし
<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通法 ・道路運送車両法 ・道路法 	<ul style="list-style-type: none"> ①安全運転義務 ②交通公害防止の交通規制の遵守 ③車両の点検整備の義務 ④交通の危険防止(車両の大きさ・重量・車両の通行方法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転 ・交通公害防止の交通規制遵守 ・車両の点検整備の徹底 ・車検等、法令に基づく車両管理 	担当者からの聞き取り 及び書類点検にて確認
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)	H12条 3-1 地方公共団体への協力	・条例に定められた処理施設への運搬	自社で運搬
	R6 収集運搬車の表示等	・産業廃棄物の収集運搬に当たって運搬車車体両側の外側に産業廃棄物運搬車である表示。及び書面を備え付けること	表示している

	H12条 3-1, 5, 7, 8 K8条 21, 26, 28, 29 産業廃棄物管理表（マニフェスト）	・マニフェストの交付、保存、送付内容確認、不適切な状況に対する処置 ・交付者は管理表の写し（A～E票）を5年間保存すること	マニフェストの交付・保管
	K8条 27 （管理票交付者の報告書）	・事業場ごとに、毎年6月30日までに、その年の3月31日以前の1年間において交付した管理票の交付等の状況を当該事業場の所在地を管轄する都道府県知事に提出する。	提出済み H30/6/30 報告
資源の有効な利用の促進に関する法律 （改正リサイクル法） （パソコンリサイクル法）	H4条 関係者の責務	・指定業者・各メーカーに処理依頼	現在廃棄なし
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 （グリーン購入法）	H5条 物品及びサービスの購入	・OA機器、OAサプライ、清掃資材等の購入における環境配慮型商品の品目拡充	拡大努力中
	H12条 情報提供	・TNボード、バイオケアシステム、伝統木構法等の提案活動の推進	顧客に提案中
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法） 2015.4.1改正施行	H16条～H26条 第一種特定製品の管理者が講ずべき措置	・第一種特定製品リストの作成 ・年4回簡易点検を行い記録簿に残す	リスト作成済 記録簿保存
	H41条 第一種特定製品廃棄等実施者の引渡義務 H43条 第一種特定製品廃棄等実施者による書面の交付等	・廃棄時に、指定業者に依頼し、書面を交付する	現在廃棄なし
特定家庭用機器再商品化等の促進に関する法律（家電リサイクル法）	H6条 関係者の責務	・長期使用 ・廃棄の際、指定業者にリサイクル料金を支払う	現在廃棄なし
使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	H8条 自動車所有者	・廃棄時に、指定業者に依頼（リサイクル券）する	廃棄の際に適正に実施
	H73条 再資源化等預託金の預託		預託金支払を確認
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）	H4条 事業者の責務	・適合車両の使用	適合車両を使用
毒物劇物取締法	【非届け出者】（業務上取扱者） H11条-1 毒物、劇物の取り扱い	・保管場所には鍵をかける ・在庫量を記録し、紛失・盗難を防止する	適正に実施
	H12-3 毒物、劇物の表示	・貯蔵場所に「医薬用外」と毒物には「毒物」、劇物には「劇物」の文字を表示する ・棚に大きく品名を記載し注意喚起する	適正に実施
	H16-2 緊急時の届け出		現在該当なし

自治体の条例

法規制等	適用条項等	当社の対応	遵守状況
栃木県環境基本条例	第6条 事業者の責務	事業活動全般にわたる環境配慮の強化	適正に実施
		廃棄物削減とリサイクル化（分別強化）	適正に実施
		二酸化炭素排出量の削減（車両等の管理）	品目の拡大努力中
		事務用品及びビルメン業務での環境配慮型商品の積極的活用	
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
宇都宮市環境基本条例	第5条 事業者の責務	二酸化炭素排出量の削減（車両等の管理） 廃棄物削減とリサイクル化（分別強化）	配慮を強めている
		事務用品及びビルメン業務での環境配慮型商品の積極的活用	品目の拡大努力中
		環境保護活動を行う NPO 等への支援	配慮を強めている
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
宇都宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第1条の4 事業者の責務	廃棄物排出量の削減	適正に実施
		ビルメン業務における環境配慮型商品の活用	品目の拡大努力中
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
	第3条 事業系一般廃棄物の処理	・分別の徹底 ・自社による運搬、処分場への搬入	適正に実施
栃木県生活環境の保全等に関する条例	第57条 低公害車の購入等	・車両の新規購入時における低公害車の積極的導入	購入時において積極的に検討
	第58条 自動車の走行量の抑制	・車両の燃料使用料と走行距離の確認 ・効率の良い配車スケジュールの検討実施	配慮を強めている
	第59条 自動車の駐車時における原動機の停止	・アイドリングストップの徹底	配慮を強めている

2) 法令違反、関係機関からの行政指導・是正勧告の有無、

関連法規制の遵守状況確認を毎年1回実施しており、年度内に違反は発生しなかった。関係機関からの行政指導・是正勧告及び訴訟等も発生しなかった。また、地域住民からのクレームもなかった。

8. 代表者による全体評価と見直し

見直し日時	2018年4月27日 14:00～15:00	場所	本部
参加者	佐藤賢二(理事長)、田中義博(EA-21責任者)、田代厚子(EA-21事務局)		
インプット情報	情報内容・資料等	理事長による指示事項	
①環境への負荷の自己チェック結果	2018年4月20日作成の「環境への負荷の状況取りまとめ表」で説明・事業規模等データで説明。	指示事項なし	
②環境への取組の自己チェック結果	2018年4月20日作成の「環境への取組み状況まとめ」で説明。	化学物質対策、燃費等を考慮した車両への買い替えについて実施度合いが低下しているため、対策が求められる。	
③環境関連法規制等一覧表/遵守状況のチェック結果	「環境関連法規の取りまとめ及び遵守状況チェック表」(2018.4.20 遵守状況チェック)及び契約書・許可書・manifesto・測定結果等で説明。	指示事項なし。	
④環境目標の達成度	2017年4月から2018年3月までの集計結果;実績値/目標値について、「環境目標/活動計画/結果管理表」を下に説明。	車両の稼働状況の変化により軽油車両の走行距離が伸び、目標を達成できなかったのは改善が必要である。一方で、全体として二酸化炭素排出量の削減目標が達成できている点は評価できる。	
⑤環境活動計画の実施状況	「環境目標/活動計画/結果管理表」及び「環境活動計画表」を下に説明。	指示事項なし。	
⑥教育・訓練実施結果	「環境教育・訓練計画/実施結果」で説明。	指示事項なし。	
⑦苦情を含む外部の利害関係者からのコミュニケーション結果	「外部環境情報記録表」で説明。	指示事項なし。	
⑧緊急事態の準備及び訓練結果	「緊急事態対応手順と訓練結果」で説明(2017年9月の訓練結果を報告)	指示事項なし。	
⑨問題点の是正・予防処置の状況	「環境目標/活動計画/結果管理表」及び「問題点の是正/予防措置報告書」をもとに説明。	軽油の燃料使用量が7～9月、1～3月に連続して目標達成されず、是正措置により改善が図られているものの、年間を通じても目標達成できなかった。燃料使用量(軽油)の目標設定を見直す必要がある。次年度は、燃費性能の高い塵芥収集車両への切り替えを行うものとする。廃棄物の再生利用率(マテリアルリサイクル率)が7～9月、10～12月と連続して目標達成できなかった。老人ホーム等における焼却ごみが増加していることが要因であり、ビニール系ごみの産廃処理によるリサイクルを増やすことにより、次年度の推移を注視したい。	
⑩前回指示事項の取組結果	環境文書・環境記録をファイリングで確認、「環境活動レポート」を下に説明。	変更の要を認めず。	
指示事項等に対する決定・処置内容	①環境方針	変更の要を認めず。	
	②環境目標	トラック・営業車の燃料使用量の目標設定について、走行距離数が軽油は増加し、ガソリンは減少しているため、引き続き、軽油は2013年度使用量の維持を目標とするものとする。	
	③環境活動計画	変更の要を認めず。	
	④環境経営システム	変更の要を認めず。	

みんなで継続

